

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：青森県  
農業委員会名：三戸町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月末現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	728	農業就業者数	1436	認定農業者	177
自給的農家数	97	女性	717	基本構想水準到達者	171
販売農家数	631	40代以下	152	認定新規就農者	0
主業農家数	374	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	91			集落営農経営	
副業的農家数	166			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	897	1610				2500
経営耕地面積	677	784	441	239	104	1461
遊休農地面積	19.7	38.6				59.9
農地台帳面積	1089	1826	1597	229	0	2915

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 9 月 4 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	10			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	4

\* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2500ha	1456ha	58.24%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足による荒廃農地の増加や農地の分散により、経営効率が低下している。農地中間管理事業等をつかい積極的に農地を担い手に集約・集積するよう推進していかなければならない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	1638ha	(うち新規集積面積	182ha)
	目標設定の考え方:昨年度実績に農地等の最適化の推進に関する指針10年間の目標1,820haの1年分を加算			
活動計画	8月から農地パトロールを行い、耕作していない農地や耕作できなくなる人の掘り起こしを行い、中間管理事業をはじめ、農地法での貸借や所有権移動を説明し、担い手に集積するように勧める。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	新規参入希望者への情報提供や就農相談などが必要だと考えられる。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	8経営体	参入目標面積	4ha
活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員による新規参入者掘り起こしのために、4月に新規参入についての研修を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2500ha	59.93ha	2.39%
課 題	遊休農地を中間管理事業を用いて照会するが、受け手の希望する場所の農地が少ないため、マッチングの成立が少ない。 これ以上荒廃農地化しないように、使用しない農地の保全管理や貸借等による有効活用を推進する。 人・農地プラン等において農地の現状を伝え、地区でどのように管理していくかの話し合いを活発化させる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.29ha 目標設定の考え方:平成28年に定めた、「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」における年間目標				
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		26人		8月～11月	11月	
		調査方法	①農地利用の責務について広報活動(さわやか、広報さんのへ、ホームページ) ②農業委員による農地利用状況調査方法の検討 ③農地利用状況調査の実施(地区別調査計画による)			
	農地の利用意向調査		実施時期		調査結果取りまとめ時期	
			11月～12月		1月	
	その他					

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	ha	ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の活動計画

活動計画	8月からの農地パトロールにおいて違反転用等確認も行う。
------	-----------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入